

7. 市町村の行財政運営等のサポート

(1) 地域のNPO・自治会等との協働に向けたサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	「新しい公共」の場づくりのためのモデル事業	地域の課題解決を図るプロセスを試行する市町村とNPO、企業等との協働事業への助成 スキーム：県10/10（1事業上限 5,000千円） 県予算額：14,993千円	市町村	奈良県	くらし創造部協働推進課
②地域づくり団体に対する直接助成	地域貢献活動助成事業	NPO等が地域の課題に主体的に対応できるような自主的な活動や市町村との協働活動に対し助成 スキーム：県1/2 地域団体1/2 うち3,000千円は、紀伊半島大水害被災地域である県南部の復興支援の事業に対する助成 助成対象：NPO、ボランティア団体、地域団体 県予算額：10,600千円	NPO、ボランティア団体、地域団体	奈良県	くらし創造部協働推進課
②地域づくり団体に対する直接助成	奈良県協働推進基金運営事業（NPO活動等団体支援助成事業）	登録されたNPO等団体の公益的な活動に対し、県民・事業者等からの寄付を基に助成を実施 スキーム：県10/10 助成対象：事前に登録されたNPO等 県予算額：1,520千円	NPO、ボランティア団体等	奈良県	くらし創造部協働推進課
②地域づくり団体に対する直接助成	奈良県協働推進基金運営事業（寄附者テーマ設定型協働推進事業）	寄附者が設定したテーマによりNPO等から事業提案を受け、協働事業として実施 スキーム：県10/10 県予算額：7,000千円	NPO、ボランティア団体等	奈良県	くらし創造部協働推進課
②地域づくり団体に対する直接助成	つなぎ融資への利子補給事業	国及び県、市町村の委託事業を受託しているNPO等が金融機関よりつなぎ融資を受ける場合にその利子分を補給 支援内容：つなぎ融資を受けた場合に平成23年4月1日～平成25年3月31日の間に発生する利子を補給（上限2%） 県予算額：1,000千円	NPO等	奈良県	くらし創造部協働推進課
②地域づくり団体に対する直接助成	住民自治振興支援事業	地縁型住民自治組織の全県組織である奈良県自治連合会の実施する各種事業（研修事業、自治功労者表彰式、全国自治連合会参加等）に対し助成 補助率：補助対象経費の1/2（ただし予算の範囲内） 県予算額：666千円	奈良県自治連合会	奈良県	地域振興部市町村振興課
③県庁力によるサポート	市町村自治振興法人支援事業	財団法人である自治会に対し新公益法人制度対応のための助言・相談を実施 支援内容：行政書士等による専門的な手続き相談実施 支援対象：自治会系財団法人 県予算額：336千円	財団法人（自治会）	奈良県	地域振興部市町村振興課
③県庁力によるサポート	「新しい公共」支援事業	新しい公共の担い手となる民間団体が自立していくために必要な、アドバイザー派遣やセミナー開催、人材養成等の側面的な支援を実施 支援内容：融資アドバイザー派遣、双方向ネットワーク構築、NPO等人材育成講座等 支援対象：NPO等地域課題を解決するための活動を行う民間団体 県予算額：30,480千円	NPO等	奈良県	くらし創造部協働推進課
③県庁力によるサポート	協働推進センター管理運営備事業	「奈良県協働推進指針」に沿った協働社会の実現のため、民間団体が利用できる情報発信拠点の運営 支援内容：協働推進センターの管理運営 支援対象：NPO等民間団体 県予算額：1,800千円	NPO等	奈良県	くらし創造部協働推進課
③県庁力によるサポート	協働推進セミナー開催事業	「奈良県協働推進指針」に沿った協働社会の実現のため、協働のあり方等についてのセミナーと、多様な主体が地域問題を解決する糸口を見つけるための合同ワークショップを開催 支援内容：協働推進セミナーの開催 支援対象：市町村及びNPO 県予算額：1,000千円	市町村、NPO	奈良県	くらし創造部協働推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	みんなで・守ロード事業	県管理の道路において、地元自治会・ボランティア団体等が自主的に行う草刈、清掃、緑化等の活動に対する支援 支援内容：活動用物品支給、傷害・賠償保険加入等 支援対象：地元自治会、ボランティア団体等 県予算額：7,200千円	自治会、地域団体、NPO団体	奈良県	土木部 道路管理課
③県庁力によるサポート	みんなで・守ロードプラス事業	地元自治会・ボランティア団体等による不法投棄多発路線の清掃、花壇等の設置による環境美化活動に対する支援 支援内容：花苗等の支給 支援対象：みんなで・守ロード事業に参加する地元自治会、ボランティア団体等 県予算額：2,200千円	自治会、地域団体、NPO団体	奈良県	土木部 道路管理課
③県庁力によるサポート	花いっぱい推進事業	県管理の道路において、地元自治会・ボランティア団体等が行う花壇・フラワーポット等への花の植栽等の活動に対する支援 支援内容：花苗等の支給 支援対象：地元自治会、ボランティア団体等 県予算額：4,000千円	自治会、地域団体、NPO団体	奈良県	土木部 道路管理課
③県庁力によるサポート	地域が育む川づくり事業	県管理の河川において、地元自治会・ボランティア団体等が自主的に行う草刈・清掃等の活動に対する支援 支援内容：活動用物品支給、傷害・賠償保険加入等 支援対象：地元自治会、ボランティア団体等 県予算額：4,480千円	自治会、地域団体、NPO団体	奈良県	土木部 河川課
③県庁力によるサポート	奈良の景観創造事業 (川の彩り花つつみ事業)	県管理の河川において、地元自治会・ボランティア団体等が行う河川護岸部分への花の植栽等の活動に対する支援 支援内容：活動用物品支給、傷害・賠償保険加入等 支援対象：地元自治会、ボランティア団体等 県予算額：4,800千円	自治会、地域団体、NPO団体	奈良県	土木部 河川課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業 (一般コミュニティ)	コミュニティ活動に直接必要な設備の整備への助成 助成金額：1,000千円～2,500千円 助成割合：10/10	市町村・コミュニティ組織	(財)自治総合センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業 (コミュニティセンター)	住民の需要の実態に応じた機能を有する集会施設(コミュニティセンター・自治会集会所等)の建設整備への助成 助成金額：15,000千円(上限) 助成割合：3/5以内	市町村・コミュニティ組織	(財)自治総合センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	地域イベント助成事業	コミュニティが主体となって実施する、創意と工夫に富み、地域の活性化に貢献するイベントへの市町村の補助に対して助成 助成金額：1,000千円(上限) 助成割合：10/10	市町村	(財)地域活性化センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	健やかコミュニティモデル地区育成事業	活力あるコミュニティを基礎とする健やかな地域社会づくりを推進することを目的とした、コミュニティ活動のモデルとなるような事業への助成 助成金額：2,000千円(上限) 助成割合：10/10	市町村	(財)地域社会振興財団	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	地域づくり団体が 行う研修会等に対する助成	地域づくり団体全国協議会に登録している地域づくり団体が 行う研修会等に対して、その費用の一部を助成 助成金額：200千円以内	地域づくり団体	(財)地域活性化センター	地域振興部 文化・教育課

7. 市町村の行財政運営等のサポート

(2) 市町村の行財政問題の解決に向けたサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	市町村振興資金貸付事業	市町村が住民福祉の増進を図るために行う事業に対する貸付 貸付内容：貸付対象事業 広域振興、過疎・辺地等振興、一般地域振興・県重点施策支援等 貸付期間 15年間（うち1年据置） 貸付利率 財政融資資金利率 特例事業は財政融資資金利率-2.5% ただし、下限利率を1.0%とする 償還方法 元金均等年賦償還 県予算額：500,000千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
①県から市町村に対する直接助成	同和对策関係事業債利子補給事業	平成13年度までに許可された同和对策事業に係る地方債（旧地对財特法第5条債等を除く）の利子に対する補給金 助成対象：12市町村 県予算額：68,600千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
①県から市町村に対する直接助成	市町村事務処理交付金	市町村へ移譲を行った事務の執行に係る経費を交付 スキーム：県10/10 算定方法：交付金額＝基準額×前年度処理件数 基準額＝1時間当り人件費×平均処理時間＋事務費 県予算額：24,000千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	地方自治振興事業（政策立案支援事業補助金）	奈良県市議会議長会が実施する、市議会議員、議会事務局職員への研修事業に対し助成 補助率：補助対象経費の1/2（ただし予算の範囲内） 県予算額：760千円	奈良県市議会議長会	奈良県	地域振興部 市町村振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	地方自治振興事業（行政運営支援事業補助金）	奈良県市町村総合事務組合が実施する、市長会、町村会、町村議長会、市町村職員研修センター事業に対し助成 支援内容：①要望活動事業（市長会、町村会、町村議長会） ②研修事業（市長会、町村会、町村議長会） ③市町村職員研修センター事業 補助率：補助対象経費の1/2（ただし予算の範囲内） 県予算額：8,330千円	奈良県市町村総合事務組合	奈良県	地域振興部 市町村振興課
③県庁力によるサポート	市町村財政健全化支援事業	厳しい状況にある県内市町村の財政健全化を支援 支援内容：健全化に向けた助言・研修会の開催 行財政情報（行財政・税収状況等）を分かりやすく提供 支援対象：全市町村 県予算額：724千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
③県庁力によるサポート	「奈良モデル」推進補助金	市町村間連携にかかる一時的経費に対し補助を行うことにより、行政経営の効率化を図るため、連携を進める努力をする市町村を重点的に支援 スキーム：施設等整備事業 1/2以内 ソフト事業 3/4以内 県予算額：100,000千円	新たな広域連携に取り組む団体（水平補完団体）	奈良県	地域振興部 市町村振興課
③県庁力によるサポート	市町村行政経営力向上支援事業（奈良県・市町村長サミット実施事業）	知事と市町村長・市町村職員等による行財政課題について意見交換、認識を共有 支援内容：①意見交換及び勉強会等の実施 ②地域支援員の設置 支援対象：全市町村 県予算額：3,407千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	奈良県版役割分担実現事業	奈良県の実情に応じた県と市町村の役割分担等について、具体的な方策を検討 支援内容：検討会及び作業部会の開催 支援対象：県・市町村で構成する作業部会 (複数の市町村で構成する作業部会を含む) 県予算額：21,500千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
③県庁力によるサポート	市町村行政経営力向上支援事業 (市町村人材養成支援事業)	市町村職員を対象とする人材育成支援及び連携強化 ①市町村からの実務研修員の受入、政策研究課題研修の実施 ②相互派遣研修の実施 ③知事と県内市町村の職員での特別研修の実施 支援対象：全市町村 県予算額：1,079千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
③県庁力によるサポート	市町村行政経営力向上支援事業 (市町村職員人材力向上事業)	市町村職員を対象とする人材育成、制度の見直し・導入に対する支援及びコンプライアンスの強化 ①人事評価制度導入に向けた研修会 ②地域主権改革によって生じた課題に対する研修会 ③広域連携手法に関する研修会・研究会 ④内部統制向上支援のための研修会・研究会 支援対象：全市町村 県予算額：1,014千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
③県庁力によるサポート	地域主権戦略大綱対応事業	市町村への権限移譲等に円滑に対応するため、市町村への情報提供・意見交換を実施 支援内容：市町村長会議の開催 担当課長会議の開催 条例制定支援等 支援対象：全市町村 県予算額：1,650千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
③県庁力によるサポート	東アジア地方政府会合推進事業	東アジアの地方政府が共通する課題を議論するとともに相互理解を深め、行政能力を高めるため、東アジア地方政府間会合を開催 支援内容：第3回東アジア地方政府会合（テーマ別会合2回・全体会合）に参加することにより、各レベルでの知識の共有を図り、行政能力向上を支援 県予算額：179,200千円	会員地方政府（市町村）	奈良県	総務部 知事公室 東アジア連携課
⑤公的団体からの助成	シンポジウム助成事業	地域活性化のためのシンポジウム開催に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10	県、市町村	(財)自治総合センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	共同調査研究事業	地方分権時代における、情報化、国際化、地域活性化、少子高齢化等の地方公共団体が抱える諸課題の解決に資することを目的とする調査への助成 助成金額：総事業費の3/5 (総事業費は8,000千円～20,000千円が目安)	県、市町村	(財)地方自治研究機構	地域振興部 市町村振興課
⑥アドバイザー・相談	市町村合併アドバイザー派遣	市町村や公共的団体等が行う、市町村合併に関する講演会及びシンポジウム等に、アドバイザーや講師を派遣	-	奈良県	地域振興部 市町村振興課
①県から市町村に対する直接助成	県民税徴収取扱費交付金	助成内容：納税義務者数×3,000円他 県予算額：1,966,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
①県から市町村に対する直接助成	地方消費税市町村交付金	助成内容：清算後収入×1/2 県予算額：11,011,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
①県から市町村に対する直接助成	利子割交付金	助成内容：税込×59.4% 県予算額：767,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
①県から市町村に対する直接助成	配当割交付金	助成内容：税込×59.4% 県予算額：748,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	株式譲渡等所得割交付金	助成内容： 税込×59.4% 県予算額：190,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
①県から市町村に対する直接助成	ゴルフ場利用税交付金	助成内容： 税込×7/10 助成対象： ゴルフ場所在市町村 県予算額： 653,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
①県から市町村に対する直接助成	自動車取得税交付金	助成内容： 税込×66.5% 県予算額： 1,385,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
①県から市町村に対する直接助成	特別地方消費税交付金	助成内容： 税込×1/2 助成箇所： 三郷町 県予算額： 1,000千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
③県庁力によるサポート	市町村税収強化事業	県と市町村が協働・連携し、市町村税の税収強化への取組を実施 支援内容： ①市町村税収強化推進会議の開催 ②市町村税・県税の一斉滞納整理強化期間の実施 ③個人住民税に係る特別徴収の推進 支援対象： 全市町村 県予算額： 1,486千円	市町村	奈良県	地域振興部 市町村振興課
③県庁力によるサポート	④県・市町村税協働徴収強化事業	県職員による市町村への派遣、滞納処分の実施に際しての助言など、市町村に対して支援の充実や差押不動産等の公売・換価を市町村と合同で実施 支援内容： 県職員の市町村への派遣 徴収事務研修の実施 差押え不動産等の合同公売の実施 支援対象： 全市町村 県予算額： 8,549千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
③県庁力によるサポート	地方消費税啓発事業	市町村・県の共同により奈良県地方消費税啓発推進協議会を設置、地方消費税の確保を目的とした啓発を実施 支援内容： 奈良県地方消費税啓発推進協議会への分担金の拠出 支援対象： 全市町村 県予算額： 900千円	市町村	奈良県	総務部 税務課
③県庁力によるサポート	職員研修事業 (人権問題研修事業)	人権問題への正しい理解、積極的な問題解決への判断力と実践力の習得のため「人権問題研修」を開催、市町村役付職員の参加を募集 支援内容： 職員の資質向上研修 支援対象： 全市町村 県予算額： 243千円	市町村	奈良県	総務部 自治研修所
③県庁力によるサポート	職員研修事業 (県・市町村職員合同研修事業)	市町村職員研修センター・県自治研修所が実施する研修のうち内容的に共通するものを合同で実施、研修実施は民間へ委託、市町村・県職員の双方より参加を募集 支援内容： 職員の資質向上研修、職員間の交流 支援対象： 全市町村 県予算額： 1,375千円	市町村	奈良県	総務部 自治研修所
①県から市町村に対する直接助成	県有財産所在市町村交付金	県有資産のうち貸付資産の所在する市町村等に交付金を交付 助成内容： 固定資産税相当額 助成箇所： 奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、宇陀市、葛城市、三宅町、田原本町、曾爾村、吉野町、大淀町、野迫川村、十津川村、上北山村 県予算額： 179,624千円	市町村	奈良県	総務部 管財課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	土地利用対策関係事務費助成	国土利用計画法に基づく市町村届出事務に要する経費を交付 スキーム：県10/10 算定方法：基準額×市町村届出処理件数 助成対象：届出実績のあった市町村 県予算額：796千円	市町村	奈良県	地域振興部 地域政策課
①県から市町村に対する直接助成	人口動態調査市町村交付金	人口動態調査にかかる市町村への交付金 スキーム：県10/10（国10/10） 助成内容：旅費、庁費、需用費、データ安全対策経費 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村） 県予算額：1,109千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	医療政策部 医療管理課
⑤公的団体からの助成	e-地域連携推進事業	複数の市町村や地域の団体（大学、企業、NPO等）が連携して、特定のテーマに基づく情報を共通プラットフォームに集約し、ICTを活用した地域連携に取り組む事業に対して助成 助成金額：8,000（上限） 助成割合：2/3以下	市町村	（財）ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課